

放射線疫学オープンデータの現状：2021年

Current status of open data in radiation epidemiology: 2021

永井宏幸 (NPO 法人 市民科学研究室)

K. Nagai (NPO Citizen's Science Initiative Japan)

発表者は放射線影響協会(以下、放影協)と放射線影響研究所(以下、放影研)のデータを用いて放射線障害の分析をおこなっている。これらデータを取得した経緯を報告するとともに今後の課題を示すことにする。

(放影協) オープンデータに関心を持つようになったのは放影協の第IV期調査報告書(2010年)の結論に不足を覚えたときからである。報告書は、(1) ERRの値は誤解を与えるので発表しない、(2) 傾向検定でがんの死亡率などで統計的有意な増加が認められたが、これは喫煙などの影響であろうと記していた。当初は報告書に記載されている数値をもとに再分析をおこなった。その結果はすでに公表しているが報告書の結論を支持するようなものではなかった。

やがて2015年に第V期調査報告書が発表される。やっとERRの値が報告されたが、残念ながら1次式応答モデルによるものであった。このデータの特徴は応答曲線がはっきりと線形から乖離していることである。喫煙の影響についても加算調整による分析をおこなっていなかった。そこで第V期調査報告書のもとになったデータを放影協に要請した。これは原子力規制委員会放射線対策・保障措置課(以下、規制委員会)にも伝えた。放影協は理由を設けてこれを断り続けていたが、2017年になってデータを規制委員会に渡したと回答してきた。そこで規制委員会に情報公開法にもとづいてデータの開示を求めてこれを入手することに成功した。2年近くのやり取りを要したが、経過をふりかえると、規制委員会がオープンデータを促進

する姿勢を持ったことが大きく働いたと思っている。また発表者は規制委員会に「放影協が分析に使っているデータは誰の所有物であるか」という質問をしていたが、これに対する事実上の回答であったとも考えている。このデータは分析を終えて発表の準備中である。

以上は一定の前進であったが限界も明らかになっている。規制委員会がもっているデータは第V期報告書の分析を再現できる限りのデータである。それを越えるものは放影協から門外のものは利用できない。また手続きについても研究者が情報公開法によらなければならないこともノーマルとは言えない。

(放影研) LSS コホートの固形がん罹患率に関する2017年の論文に関心を持っている。そのデータは放影研のホームページから申請して入手できる。再分析の結果の一部分はこの研究会で発表している。ここで特筆したいのは提供されているものがデータおよび解析コードであることである。そのコードはこれまで統計ソフトEpicureのコードであったのだが、この論文に関しては初めてRのコードが提供されている。Rはフリーである。これは研究者の負荷を下げ、多角的な研究を可能にするものであると評価できる。しかし、データ提供の範囲については放影協と同様の限界がある。

国費で集積したデータが一機関の内部に留めおかれている状況は改善しなければならない。オープンデータ、オープンアクセスは世界の趨勢である。■